

# ポスト・コロナ時代の個人・組織・社会の 在り方に関する学際的研究

## An Interdisciplinary Study on Individuals, Organizations, and Societies in the World after COVID-19

研究代表

松原 聖

MATSUBARA Kiyoshi

所 管：商学研究所

研究期間：令和3年度～令和4年度

研究代表者：松原 聖（本学教授）

研究分担者：細田 晴子（本学教授）、木村 雄一（本学教授）

石井 美緒（本学准教授）

### 研究の目的・概要

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本をはじめ各国の経済・社会に大きな影響を及ぼしている。その影響は多くの感染者・死者の発生や各国経済の停滞などに留まらず、テレワークの拡大や新しい製品・サービスの普及など、様々な方面に及んでいる。これらのことを踏まえ、我々は新型コロナウイルスの感染拡大が終息した後の社会、いわゆるポスト・コロナ時代の社会の在り方について考えていく必要がある。

以上の問題意識から本研究では、研究代表者・分担者それぞれが各自のこれまでの研究で得た知見をベースに、ポスト・コロナ時代の個人・組織・社会の在り方に関して新たな知見を得ることを目的としている。研究代表者・分担者それぞれの専門分野は以下のとおりである。

- ・代表者・松原：国際経済学
- ・分担者・細田：国際関係論，現代史
- ・分担者・木村：現代経済思想史
- ・分担者・石井：電子商取引，知的財産法

以下、研究代表者・分担者それぞれが予定している研究内容を列挙する。代表者松原は、日本企業の海外進出に新型コロナウイルスの感染拡大がどのように影響したのかをデータから明らかにし、今後日本企業が海外進出する上で考慮すべき点を示す。本研究では進出国として日本企業の進出が盛んな中国に焦点を当てるが、東南アジア諸国も適宜分析対象とする予定である。その理由は、中国に代わる進出先として東南アジア諸国が注目されていることおよび、東南アジア諸国自体の生産国または消費国としての重要性である。

分担者細田は、コロナ禍以前からコミュニティーをまとめてきた祭り・伝統芸能のうちグローバル化したものに焦点をあて、ポスト・コロナ時代の日本を中心とするソフトパワー

の可能性について、個人・コミュニティの取り組み、対外発信の取り組みを歴史的に分析する。

分担者木村は、多様な経済思想を比較検討して（アダム・スミスのいう「同感」、マルクスのいう「資本主義の矛盾」、ケインズのいう「叡智主義」、ピケティやクルーグマンのいう「分配」、J.S.ミルのいう「環境」など過去から現代に至る経済思想をポスト・コロナ後の「新しい」資本主義に類別化する）、ポスト・コロナ時代に到来する、市場の効率性だけを求めない「新しい」資本主義の可能性を明らかにすることを目的とする。

分担者石井は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い益々増加した電子商取引における法的問題を中心に研究する。特に社会的不安を煽る不当表示等を伴う販売や海賊版の販売について、現行の法律（景品表示法、消費者契約法、知的財産法等）やガイドライン・準則に違反するか、違反する場合のエンフォースメント等についての見解を示す。

## 活動経過報告

代表者松原は、『日経研月報』、Vol.528（2022年6月）で発表した論文「シリーズ「ポストコロナにおけるグローバルリスク」第6回 アジアへの直接投資」において、コロナ禍が日本企業のアジアへの直接投資に与えた影響について、国別・業種別に分析を行った。そして近藤健児氏（中京大学）との共同論文“Protecting Brain Drain Versus Excluding Low-Quality Workers”において、先進国が途上国からの移民受け入れにおいて労働者としての移民の質を高くしようとする政策と途上国が頭脳流出を防ごうとする政策の相互作用を理論的に分析した。

分担者細田は、10年近く続く「政治と音楽」研究会のメンバーと共に「グローバルとローカル—佐渡から見るソフトパワーとしての「鼓童」と題し、『政治と音楽』（晃洋書房）の一章として、2022年春に刊行した。これは既に重版を重ねており、『外交』Vol.73「新刊案内」（2022年5月）、『Mercure des Arts』（2022年5月）、『ジャズ批評』228号（2022年7月号）、『週刊東洋経済』2022年7月16日号（第7063号）など、多方面で書評が掲載されるなど反響を呼んでいる。またこれに関連して、10月には日本国際政治学会で「政治と音楽」のパネルでは司会をつとめ、音楽を用いたソフト・パワーについての研究を深めた。

分担者木村は、経済学史家の益永敦氏（中央大学教授）と進化経済学者の瀬尾崇氏（金沢大学准教授）と一緒に経済学史研究会を開催し、2022年4月に『学ほどおもしろい 経済学史』（晃洋書房）を刊行した。これは、経済学史を初めて学ぶ社会人や学生を想定して書かれたものであると同時に、古典派から現代の経済学の歴史を経済思想の多様性の観点から論じており、ポスト・コロナ時代の「新しい」資本主義の可能性を明らかにする著書である。木村は「はじめに」「第6章 限界革命—「水とダイヤモンドのパラドックス」の解決による「新しい経済学」の台頭—」「第7章 マーシャルと新古典派経済学」「第8章 ケインズ経済学—合成の誤謬とマクロ経済—」「第9章 厚生経済学の展開—政策判断としての経済学—」「第10章 反ケインズのマクロ経済学の登場」「専門用語集」等を担当した。

分担者石井は、知的財産権侵害のエンフォースメントのうち損害賠償について、知的財産法に関する損害賠償額算定規定の理論的分析を行った。これに関連して、藤村和夫他編『複雑困難事件の損害賠償〔第2巻〕』（仮称）（青林書院）の「第3編 個別の損害賠償に関

する複雑困難事件」「第6章 知財事件に関する損害賠償」「1 基礎：知財事件に関する損害賠償の概観」を執筆した。この中で、知的財産権侵害の場合の損害賠償額の認定の困難性、知的財産法の特別規定の理論的分析及び裁判例の分析を行った（2022年11月脱稿，2023年春刊行予定）。